

# 半 期 報 告 書

(第2期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

セガサミーホールディングス株式会社

(391130)



第2期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

# 半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

セガサミーホールディングス株式会社

# 目 次

頁

## 第2期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

## 中間監査報告書

当中間連結会計期間	61
当中間会計期間	63

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月13日

【中間会計期間】 第2期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里 見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 俊 一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 清 水 俊 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第 2 期中	第 1 期
会計期間		自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
売上高	(百万円)	248,563	515,668
経常利益	(百万円)	49,404	104,432
中間(当期)純利益	(百万円)	24,954	50,574
純資産額	(百万円)	275,718	258,954
総資産額	(百万円)	461,746	438,991
1株当たり純資産額	(円)	2,195.77	2,067.91
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	199.34	410.53
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	198.76	400.95
自己資本比率	(%)	59.7	59.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	22,117	77,762
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,780	△39,617
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△9,778	△25,702
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	137,871	151,253
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	5,920 〔9,657〕	5,407 〔8,417〕

(注) 1 当社の第 1 期事業年度は、平成16年10月 1 日から平成17年 3 月31日までであります。第 1 期連結会計年度は、平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日までとしております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員及び、前連結会計年度の年間平均雇用人員であります。

4 第 2 期中間連結会計期間（自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日）は、半期報告書提出初年度であるため、第 1 期中間連結会計期間（自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日）の記載はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期中	第1期
会計期間		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日
営業収益	(百万円)	69,856	2,294
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	66,902	△178
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	(百万円)	66,813	△220
資本金	(百万円)	28,886	27,291
発行済株式総数	(株)	141,188,929	140,551,522
純資産額	(百万円)	305,598	319,974
総資産額	(百万円)	313,703	325,981
1株当たり純資産額	(円)	2,349.23	2,276.53
1株当たり中間(当期)純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	494.20	△1.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	493.24	—
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	50.00	60.00
自己資本比率	(%)	97.4	98.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	76 〔6〕	68 〔5〕

(注) 1 当社の第1期事業年度は平成16年10月1日から平成17年3月31日までであります。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員及び、前事業年度の年間平均雇用人員であります。

4 第2期中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)は、半期報告書提出初年度であるため、第1期中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)の記載はありません。

5 第1期(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### ① アミューズメント施設事業

平成17年4月1日付けで、株式会社セガアミューズメント（連結子会社）および株式会社サミー・アミューズメントサービス（連結子会社）は株式会社セガ（連結子会社）に吸収合併されました。

#### ② アミューズメント機器事業

平成17年9月1日付けで、Sammy USA Corporation（連結子会社）はSega Amusements U.S.A., Inc（連結子会社）に吸収合併されました。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

① 平成17年4月1日付けで、株式会社セガアミューズメント（連結子会社）および株式会社サミー・アミューズメントサービス（連結子会社）は株式会社セガ（連結子会社）に吸収合併されました。

② 平成17年9月1日付けで、Sammy USA Corporation（連結子会社）はSega Amusements U.S.A., Inc（連結子会社）に吸収合併されました。

### (2) 新規

#### ① 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	英国領 ヴァージン諸島	20,500 千US\$	コンシューマ 事業	100.0 (100.0)	—
㈱H・Iシステム	東京都 葛飾区	10 百万円	遊技機事業	100.0 (100.0)	役員の兼任…1名
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は、間接所有割合で内数となっております。

#### ② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有又は被所 有割合 (%)	関係内容
GAMEWORKS CINCINNATI L.L.C.	米国 デラウェア州	3,757 千US\$	アミューズメ ント施設事業	50.0 (50.0)	—
その他1社	—	—	—	—	—

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の（内書）は、間接所有割合で内数となっております。



#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機事業	1,121 [229]
アミューズメント機器事業	1,606 [183]
アミューズメント施設事業	1,242 [8,323]
コンシューマ事業	1,560 [173]
その他事業	315 [743]
全社	76 [6]
合計	5,920 [9,657]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 「全社」は当社の就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	76 [6]
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

連結子会社である株式会社セガは、JAMセガ労働組合および全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部セガグループ分会の2つの組合が結成されております。

なお、労使関係については良好であります。

提出会社およびその他の子会社においては、労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、「1 業績等の概要」及び「2 生産、受注及び販売の状況」において、前年同期との比較分析はおこなっておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害や原油価格の高騰などにより、依然として懸念がぬぐえない状況が続いておりますが、政府が「景気回復の踊場をほぼ脱却」と表現するなど、企業部門に加え家計部門においても改善が続いております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、遊技機業界の転換点となった「風適法施行規則等の改正」から約1年が経過し、これを受けて各遊技機メーカーの新要件機の開発が引き続き活発化いたしました。

アミューズメント機器業界におきましては、カードシステムを採用した大型のビデオゲーム機が増加し、またインフラの高度化に伴いネットワーク対応のゲーム機がさらに充実したほか、プライズゲーム機などのファミリーを意識したゲーム機も定着しております。

アミューズメント施設業界におきましては、アミューズメント施設の複合化、大型化が進む一方で、集客力のあがるショッピングセンター内の施設が増加を続け、ファミリーをターゲットとしたコミュニティスペースとして幅広い年代に人気を集めております。また、カードを利用した子供向けの対戦ゲーム機が市場の牽引役となりました。

家庭用ゲームソフト業界におきましては、大手企業の統合などの再編が進む中、昨年末発売された携帯型ゲーム機の新機種に対応したソフトが大変評判となりました。これに引き続き家庭用ゲーム機においても、ゲーム機の枠を越えた次世代機が相次いで発表されるなど、市場拡大をにらんだ開発競争が進んでおります。次世代ゲーム機の登場によりソフト業界でも需要拡大が見込まれる反面、ハードのハイスペック化による研究開発費の負担増に伴い、企業間の開発力の格差がさらに顕著になるものと思われま

以上のような経営環境の中、当グループは経営統合後2期目を迎え、前連結会計年度に引き続きグループにおける各事業分野別再編を進めてまいりました。

<当中間連結会計期間に実施した事業分野別再編>

① サミー株式会社がパチスロ・パチンコ遊技機および遊技機周辺機器事業に特化することを目的として、サミー株式会社が展開してきたアミューズメント機器事業や家庭用ゲームソフト事業等のグループ内での重複分野を株式会社セガに集約させるため、平成17年4月1日をもって、株式会社セガを承継会社としサミー株式会社を分割会社とする分割型吸収分割を実施

② 当グループ内で分散しているアミューズメント施設事業に関する機能を統合し、アミューズメント機器事業とアミューズメント施設事業の連携をより強固なものとするべく、平成17年4月1日付けで株式会社セガと株式会社セガの子会社である株式会社セガアミューズメントおよび株式会社サミー・アミューズメントサービスを合併

③ 北米における業務用アミューズメント機器の開発、製造、販売事業の効率化、合理化を図るべく、平成17年9月1日付けでSega Amusements U.S.A., INC. と Sammy USA Corporation を合併

業績面におきましては、遊技機事業においてパチンコ遊技機『CR北斗の拳』がサミー株式会社のパチンコ遊技機歴代第1位の販売台数を記録したほか、アミューズメント機器事業における大型ゲーム機『Star Horse2 NEW GENERATION』の販売好調、アミューズメント施設事業における『甲虫王者ムシキング』をはじめとしたカード販売の好調持続などにより、順調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高2,485億63百万円、経常利益494億4百万円、中間純利益249億54百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりであります。

### 《遊技機事業》

パチスロ遊技機事業におきましては、ロデオブランドとして前連結会計年度より販売開始した『鬼武者 3』が当中間連結会計期間においても順調に販売台数を伸ばし、51千台（前期からの累計120千台）を販売したほか、株式会社三洋物産のパチンコ「海物語」シリーズをモチーフにサミー株式会社が開発・製造を手掛けた『パチスロ海物語』（販売元：株式会社三洋販売）を63千台、1998年に発表し大ヒットとなった「ウルトラマン倶楽部3」の後継機である『ウルトラマン倶楽部ST』を57千台販売するなど、パチスロ遊技機全体で255千台を販売いたしました。

一方、パチンコ遊技機事業では、前連結会計年度においてパチスロ遊技機業界史上最大のヒットとなったパチスロ遊技機「北斗の拳」のゲーム性を最大限に継承した『CR北斗の拳』が、サミー株式会社歴代第1位の販売台数となる178千台を販売し前評判どおりの実績を残すなど、パチンコ遊技機全体で223千台を販売し、グループ業績に大きく寄与いたしました。

また、玉貸機・メダル貸機等の遊技機周辺機器事業やホール店舗設計事業において、営業拠点の拡充等による営業力強化や、ホールコンピュータおよび景品POSシステム関連事業を手掛ける株式会社H・Iシステムの子会社化による新製品開発力強化など、事業基盤づくりに引き続き注力いたしました。

以上の結果、売上高は1,298億49百万円、営業利益は464億8百万円となりました。

### 遊技機の主要販売機種名および販売台数

パチスロ遊技機		パチンコ遊技機	
機種名	販売台数	機種名	販売台数
パチスロ海物語	63千台	CR北斗の拳シリーズ	178千台
ウルトラマン倶楽部ST	57千台	CRチョコQシリーズ	29千台
鬼武者 3	51千台	CRあずみシリーズ	9千台
ユニット供給	75千台	CRプレミアムダイナマイトシリーズ	6千台
その他	7千台	合計	223千台
合計	255千台		

### 《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、国内において「UF0キャッチャー」をはじめとするプライズ機の販売が一巡したものの、前連結会計年度に投入したネットワーク対応トレーディングカードゲームの『三国志大戦』が引き続き好評を博したほか、「Star Horse」シリーズの最新作としてあらゆる要素で大幅にパワーアップした『Star Horse2 NEW GENERATION』（2005年度グッドデザイン賞受賞）など、高付加価値製品の販売が好調となるなど堅調に推移し、売上高は308億35百万円、営業利益は45億12百万円となりました。

### 《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、『甲虫王者ムシキング』が絶大な人気を誇り設置台数とカード販売を順調に伸ばし、また女の子向けという新ジャンルを開拓した『オシャレ魔女ラブandベリー』も人気をさらに増しました。これらカードゲームは、5月の大型連休や夏休みを中心に各地で行われたイベントがいずれも盛況となったことも、業績好調を牽引する要因となりました。

なお、当中間連結会計期間の国内における店舗の新規出店は、フェスティバルウォーク蘇我がオープンするなど6店舗となり、閉店は32店舗、当中間期末の店舗数は451店舗となっております。

以上の結果、売上高は485億59百万円、営業利益は43億33百万円となりました。

### 《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、ゲームソフト販売の分野において、GBA版『甲虫王者ムシキング～グレイテストチャンピオンへの道～』が計画を上回る販売を記録したほか、1996年に発売されて以来シリーズ累計350万本の販売を誇るアドベンチャーゲーム「サクラ大戦」シリーズの最新作『サクラ大戦V～さらば愛しき人よ～』や、「つくろう！」シリーズの最新作『プロ野球チームをつくろう！3』を発売するなど、当中間連結会計期間の販売本数は日本およびアジア154万本、米国101万本、欧州193万本となりました。

また、玩具販売の分野や携帯電話向けコンテンツの分野の好業績もあり、コンシューマ事業の売上高は285億93百万円となりました。しかしながら、ゲームソフト事業における次世代機等に向けたタイトルの先行的な研究開発費の計上等により、43億32百万円の営業損失となりました。

### 《その他事業》

その他事業におきましては、主に商業施設等の企画・設計・監理・施工および業務用カラオケの販売等をおこない、売上高は107億24百万円、営業損失4億30百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益が496億47百万円あった一方で、法人税等の支払が277億92百万円あったこと等により、221億17百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、アミューズメント施設事業に係わる有形固定資産の取得や、関係会社株式の取得等により、267億80百万円となりました。

財務活動の結果減少した資金は、配当金の支払等により、97億78百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間期末残高は、期首残高と比較して133億81百万円減少し、1,378億71百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)
遊技機事業	108,552
アミューズメント機器事業	38,024
アミューズメント施設事業	2,294
コンシューマ事業	14,627
合計	163,499

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当グループでは遊技機については、生産に要する時間が短時間であるため、基本的に受注動向を見ながら生産をおこなっておりますが、製品のライフサイクルが短い理由で販売期間が非常に短く、発売の初期段階に出荷が集中することから、販売政策上、初期受注に対しては見込み生産をおこなっており、かつ、その数量は通常販売数量の大半を占めております。またアミューズメント機器事業については、生産に要する期間が比較的長期にわたるため、見込み生産をおこなっております。

なお、コンシューマ事業のビデオソフトウェアにおいて極めて少量の受注生産はあるものの、受注状況の記載は営業の状況に関する実態を表さないため、省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)
遊技機事業	129,849
アミューズメント機器事業	30,835
アミューズメント施設事業	48,559
コンシューマ事業	28,593
その他事業	10,724
合計	248,563

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

遊技機事業におけるパチスロ遊技機事業におきましては、前連結会計年度において大ヒットとなったパチスロ遊技機「北斗の拳」により、トップシェアメーカーとしての地位をさらに強固なものとしましたが、今後も魅力が満ち溢れ市場から高い評価を得る製品を効果的に市場へ投入してまいります。また、株式会社セガが培ってきた映像表現力やゲームの優良コンテンツを活用することにより、規則改正後の新基準機市場でもさらなる優位性を発揮し、リーディングカンパニーとして確固たる地位を堅持してまいります。

パチンコ遊技機事業におきましては、規則改正により新たなジャンルの機種開発が可能になりましたが、当グループはこれをシェア拡大の好機ととらえ、さらなる開発力強化ならびに新しい発想を取り入れた製品の積極的な市場投入により、早期にトップシェアグループ入りを実現していきたいと考えております。

加えて、当グループの総合力を活かし、パチスロ・パチンコ遊技機のみならず、玉貸機・メダル貸機、ホールコンピュータおよび景品POSシステムなどの周辺機器事業のほか、ホールデザイン・設計・施工などの施設開発、景品事業などホール経営をサポートする多様な新規事業の展開も引き続き推し進めることによって、「ホールトータルサービス」の提供を実現してまいります。

国内におけるアミューズメント機器事業におきましては、ネットワークを採用した高付加価値製品からファミリー向けの製品まで、幅広い年齢層の取り込みを進めていくことで、設置台数を拡大するとともに収益力の向上も図ってまいります。海外市場においては、国・地域によって異なるニーズを的確にとらえた製品開発に取り込むことで、海外売上比率の向上を目指してまいります。

国内におけるアミューズメント施設事業におきましては、既存店舗の収益性向上を図るためにスクラップ・アンド・ビルドを推進してまいります。また、「甲虫王者ムシキング」で確立した子供向けカードビジネスモデルの継続的な展開を図り、新たな市場を開拓していくことも戦略課題のひとつに位置づけてまいります。海外市場への進出におきましては、各地域における市場の開拓・育成にも率先して取り組むのはもちろんのこと、アミューズメント機器事業部門と密接に連携し、的確に市場ニーズを把握・共有することによって、相乗的に成長を果たしていくことが、両事業に課せられた戦略的課題であると認識しております。

コンシューマ事業における家庭用ゲームソフト事業におきましては、次世代ゲーム機の登場で、開発力・資金力に劣る開発会社の淘汰など市場における二極化が進む中、成熟化しつつある国内市場では強化した組織体制・収益構造を基盤に収益性を意識した展開を進めてまいります。海外市場においては、市場ごとに異なるニーズに的確に対応するために現地での開発活動が欠かせないことから、今後さらに進むと思われる業界再編を好機ととらえ、強力な開発体制を整備してまいります。オンラインゲーム事業におきましては、中国をはじめとした成長市場への進出を通じて、中長期的には大きな柱とする考えですが、まずは基盤整備に注力すべく、先行的な開発投資をおこなっていく計画であります。また、携帯電話向けコンテンツ事業、玩具事業、映像事業等については上場子会社を中心として、さらなる事業強化を図ります。

#### 《東京ジョイポリスでの事故について》

株式会社セガは、平成17年4月18日に同社施設内のアトラクションにて転落事故が発生して以来、外部の専門家を交え安全性の総点検をするとともに、再発防止と一層の安全対策に取り組み、平成17年8月10日より同施設の営業を再開いたしました。

ご遺族の皆様へ改めて深くお詫び申し上げますとともに、営業再開に際しまして、お客様やお取引先の皆様には一方ならぬご理解、ご協力を賜り、衷心より感謝申し上げます。

今後も、お客様に安心してお楽しみいただける施設づくりに努めてまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

連結子会社の株式会社H・Iシステムは、平成17年8月1日にヒロユ一株式会社、ヒロタック株式会社、有限会社イクジーおよび株式会社エイチエス・ブレイン・インダストリーとの間で営業譲渡契約を締結し、ホールコンピュータ関連事業および景品POSシステム関連事業の営業の譲受けをおこないました。

その内容は次のとおりであります。

(1) ヒロユ一株式会社との営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 6億52百万円
- ② 従業員の移籍 26名
- ③ 資産譲渡 たな卸資産4億円および製造設備等29百万円

(2) ヒロタック株式会社との営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 5億63百万円
- ② 従業員の移籍 37名
- ③ 資産譲渡 敷金等10百万円

(3) 有限会社イクジーとの営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 3億円
- ② 従業員の移籍 9名
- ③ 資産譲渡 車両等6百万円

(4) 株式会社エイチエス・ブレイン・インダストリーとの営業譲渡契約

- ① 営業権の対価 64百万円
- ② 従業員の移籍 22名
- ③ 資産譲渡 製造設備等0百万円

#### 5 【研究開発活動】

当グループは、世界的な総合エンタテインメント企業として、研究開発の強化・充実を経営戦略の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費総額は164億16百万円であり、主な事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 遊技機事業

遊技機事業におきましては、高い企画力、表現力によって他メーカーとの差別化を実現した製品の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間においては、引き続き規則改正に対応すべく開発体制の強化を図り、新基準機の開発を積極的におこないました。

製品の実績としては、株式会社三洋物産のパチンコ「海物語」をモチーフに開発した『パチスロ海物語』や、1998年に発表し大ヒットとなった「ウルトラマン倶楽部3」の後継機として開発した『ウルトラマン倶楽部ST』（以上、パチスロ遊技機）、さらにはパチスロ遊技機史上最大のヒット作となった「北斗の拳」のゲーム性を最大限に継承すべく開発した『CR北斗の拳』（パチンコ遊技機）をリリースし、新機種の開発結果として十分な実績を残しました。

当事業に係わる研究開発費は、33億40百万円であります。

## (2) アミューズメント機器事業

アミューズメント機器事業におきましては、「Star Horse」シリーズの最新作として開発し、5.1chサラウンドシステムを搭載するなど、あらゆる新機能開発に注力した『Star Horse2 NEW GENERATION』や、トレーディングを遊びの要素として取り入れた大型機種として開発した『WORLD CLUB Champion Football 2004-2005』などを市場に投入することができました。

また、業界最高水準の性能を誇る業務用汎用CG（コンピュータグラフィックス）基盤「LINDBERGH（リンドバーグ）」を開発し、今後は従来の基盤では成しえなかった高画質、高音質で表現される新製品の投入により、業務用アミューズメント機器分野での競争力を強化していきます。

当事業に係わる研究開発費は、48億35百万円であります。

## (3) アミューズメント施設事業

アミューズメント施設業界におきましては、「甲虫王者ムシキング」「オシャレ魔女ラブandベリー」で確立した子供向けカードゲームのビジネスモデルを継続的に展開すべく、『古代王者恐竜キング』を開発いたしました。

当事業に係わる研究開発費は、4億37百万円であります。

## (4) コンシューマ事業

コンシューマ事業におけるゲームソフトの分野におきましては、子供向けカードゲームとして大ヒット中の「甲虫王者ムシキング」を携帯ゲーム機向けに開発した『甲虫王者ムシキング～グレイテストチャンピオンへの道～』、また定評のあるシリーズ作として開発した『サクラ大戦V～さらば愛しき人よ～』や『プロ野球チームをつくろう！3』をリリースすることができました。

さらに、海外市場向けとしては、『Sonic Gems Collection』を筆頭にソニックのシリーズ作を引き続き開発し、リリースすることができました。

なお、今後発売される予定の次世代ゲーム機による需要の拡大に的確に対応すべく、次世代ゲーム機向けのコンテンツ開発も進めております。

当事業に係わる研究開発費は、77億97百万円であります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	その他	合計	
(株)セガ、 (株)アパ ンダ、 シネ ズ・シネ マズ(株)	フェスティバ ルウォーク蘇 我(千葉県千 葉市)	アミューズメ ント 施設事 業	大型複合 娯楽施設	1,760	306	2,066	17

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」はアミューズメント施設機器、機械装置、工具器具備品、ソフトウェアであります。

2 上記金額には消費税は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。  
2 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で株式分割に伴う定款変更がおこなわれ、会社が発行する株式の総数は400,000,000株増加し、800,000,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	141,188,929	283,161,557	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	141,188,929	283,161,557	—	—

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は141,188,929株増加しております。また、平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間で、新株予約権の行使がおこなわれております。これにより発行済株式総数は783,699株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づく2009年満期円貨建保証付転換社債型新株予約権付社債		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,631	131
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426,083	68,467
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,005	2,503
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日～ 平成21年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,005 資本組入額 2,503	発行価格 2,503 資本組入額 1,252
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	2,132	171

(注) 提出日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整をおこなっております。

② 新株予約権

株主総会の決議日 平成17年6月24日		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	12,601	12,601
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,260,100	2,520,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	6,940	3,470
新株予約権の行使期間	平成19年7月31日～ 平成21年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,940 資本組入額 3,470	発行価格 3,470 資本組入額 1,735
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、顧問ならびに従業員の何れかの地位を有していることを要す。ただし、新株予約権者が、法令もしくは任期満了・定年による退任・退職、グループ会社間での転籍、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、当該死亡時に行使されていなかった新株予約権の限度で当該新株予約権者の法定相続人がこれを承継し行使できる。</p> <p>新株予約権者の法定相続人以外の者に対する新株予約権の譲渡または、担保権の設定をすることはできない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を得るものとする。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100株であります。

- 2 提出日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」および「新株予約権の行使時の払込金額」並びに「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」については、平成17年11月18日付の株式分割（1株につき2株の割合）に伴う調整をおこなっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	637,407	141,188,929	1,595	28,886	1,594	28,880

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使

発行価格 5,005円

資本組入額 2,503円

2 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が、783,699株、資本金が981百万円および資本準備金が980百万円増加しております。

3 平成17年8月31日開催の取締役会決議により、平成17年11月18日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は141,188,929株増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
里見 治	板橋区双葉町31-7	21,784	15.43
セガサミーホールディングス 株式会社	港区東新橋1丁目9-2	11,104	7.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	7,551	5.35
有限会社エフエスシー	板橋区双葉町31-7	7,086	5.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	5,860	4.15
ステートストリートバンクア ンドトラストカンパニー常任代 理人株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6番7号	5,031	3.56
株式会社セガ	大田区羽田1丁目2-12	4,516	3.20
株式会社エス・エス・プラン ニング	渋谷区恵比寿1-24-15	3,000	2.12
日興シティグループ証券株式 会社	港区赤坂5丁目2-20	2,696	1.91
ゴールドマンサックスインター ナショナル常任代理人ゴールド マン・サックス証券会社東京支 店	港区六本木6丁目10番1号	2,564	1.82
計	—	71,197	50.43

(注) 1 当社の子会社である株式会社セガが所有する当社株式は、商法第241条第3項により議決権を有しておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,551千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 5,860千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,104,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,516,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,756,800	1,227,568	—
単元未満株式	普通株式 2,811,029	—	—
発行済株式総数	141,188,929	—	—
総株主の議決権	—	1,227,568	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	港区東新橋1丁目9番2号	11,104,300	—	11,104,300	7.86
(相互保有株式) 株式会社セガ	大田区羽田1丁目2-12	4,516,800	—	4,516,800	3.20
計	—	15,621,100	—	15,621,100	11.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,670	6,390	6,960	7,240	8,270	9,660 ※4,830
最低(円)	5,880	5,630	6,220	6,830	6,950	7,650

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当半期報告書は、最初に提出するものであるため、前中間連結会計期間および前中間会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	138,401		152,277	
2 受取手形及び売掛金	※3, 4,5	87,982		76,922	
3 有価証券		499		—	
4 たな卸資産		29,314		32,001	
5 その他	※2	39,578		23,151	
6 貸倒引当金		△1,086		△1,891	
流動資産合計		294,690	63.8	282,461	64.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		29,333		27,556	
(2) その他		49,510		45,631	
有形固定資産合計		78,843	17.1	73,187	16.7
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		5,567		3,404	
(2) その他		7,493		6,636	
無形固定資産合計		13,060	2.8	10,040	2.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※6	45,441		43,775	
(2) その他		38,287		39,069	
(3) 貸倒引当金		△8,578		△9,544	
投資その他の資産合計		75,151	16.3	73,300	16.7
固定資産合計		167,055	36.2	156,529	35.7
資産合計		461,746	100.0	438,991	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	57,088		57,139	
2 短期借入金	※3	8,480		10,023	
3 未払法人税等		25,462		12,507	
4 賞与引当金		1,677		1,722	
5 その他	※2,3	29,684		28,874	
流動負債合計		122,392	26.5	110,268	25.1
II 固定負債					
1 社債		24,620		25,788	
2 新株予約権付社債		2,132		5,322	
3 長期借入金	※3	8,191		11,118	
4 退職給付引当金		6,611		6,036	
5 役員退職慰労引当金		1,115		1,162	
6 その他		9,248		11,837	
固定負債合計		51,919	11.3	61,265	14.0
負債合計		174,312	37.8	171,533	39.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		11,715	2.5	8,503	1.9
(資本の部)					
I 資本金		28,886	6.2	27,291	6.2
II 資本剰余金		170,000	36.8	176,302	40.2
III 利益剰余金		158,728	34.4	133,760	30.5
IV 土地再評価差額金		△6,541	△1.4	△6,541	△1.5
V その他有価証券評価差額金		7,352	1.6	10,792	2.4
VI 為替換算調整勘定		△9,218	△2.0	△9,425	△2.1
VII 自己株式		△73,490	△15.9	△73,225	△16.7
資本合計		275,718	59.7	258,954	59.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		461,746	100.0	438,991	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			248,563	100.0	515,668	100.0	
II 売上原価			149,848	60.3	304,109	59.0	
売上総利益			98,714	39.7	211,558	41.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,580			11,844		
2 販売手数料		4,752			19,064		
3 給料手当		8,626			15,257		
4 賞与引当金繰入額		864			960		
5 退職給付費用		134			262		
6 役員退職慰労引当金繰入額		44			133		
7 研究開発費		6,123			18,489		
8 貸倒引当金繰入額		126			582		
9 その他		20,566	48,820	19.6	39,876	106,469	20.6
営業利益			49,894	20.1	105,089	20.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		221			398		
2 受取配当金		94			361		
3 持分法による投資利益		—			25		
4 投資事業組合収益		399			1,188		
5 その他		598	1,313	0.5	946	2,920	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		359			803		
2 売上割引		450			1,049		
3 持分法による投資損失		212			—		
4 営業外支払手数料		356			419		
5 その他		425	1,803	0.7	1,304	3,576	0.7
経常利益			49,404	19.9	104,432	20.3	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		505			1,325		
2 持分変動利益		1,049			2,251		
3 その他		125	1,679	0.7	1,526	5,103	1.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	495			907		
2 固定資産売却損	※2	38			768		
3 投資有価証券評価損		230			1,040		
4 事業再編損	※3	312			2,944		
5 減損損失	※4	198			—		
6 その他		161	1,436	0.6	14,392	20,054	3.9
税金等調整前 中間(当期)純利益			49,647	20.0		89,482	17.4
法人税、住民税 及び事業税		27,115			32,437		
法人税等調整額		△3,019	24,096	9.7	5,651	38,089	7.4
少数株主利益			595	0.3		819	0.2
中間(当期)純利益			24,954	10.0		50,574	9.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			176,302		154,340
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		1,594		17,285	
2 株式移転前における 完全子会社の新株式発行		—		2,847	
3 自己株式処分差益		1		3	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差 益		—	1,596	1,826	21,961
III 資本剰余金減少高					
1 配当金		7,498		—	
2 役員賞与		180		—	
3 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	7,898	—	—
IV 資本剰余金中間期末 (期末)残高			170,000		176,302
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			133,760		101,837
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		24,954		50,574	
2 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		178		1,910	
3 土地再評価差額金 取崩による増加高		—		276	
4 資本金及び資本準備金 減少差益取崩額		220	25,353	—	52,761
III 利益剰余金減少高					
1 株式移転前における 完全子会社の配当金		—		7,432	
2 役員賞与		358		525	
3 連結範囲変更に伴う 利益剰余金減少高		26		—	
4 株式移転前における完全 子会社の自己株式消却額		—		10,355	
5 株式移転前における完全 子会社の自己株式処分差 損		—	384	2,524	20,838
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			158,728		133,760

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益		49,647	89,482
減価償却費		8,714	17,674
減損損失		198	—
アミューズメント施設機器振替額		△3,122	△4,981
固定資産売却損益		30	447
固定資産除却損		495	907
固定資産評価損		—	325
投資有価証券売却損益		△23	373
投資有価証券評価損		230	1,040
投資事業組合損益		△299	△1,066
連結調整勘定償却額		269	720
貸倒引当金の増減額		△1,096	595
退職給付引当金の増加額		564	366
役員退職慰労引当金の増減額		△50	64
賞与引当金の増加額		152	30
受取利息及び受取配当金		△315	△759
支払利息		359	803
為替差損益		△15	△168
持分法による投資損益		212	△25
持分変動損益		△985	△2,251
社債償還損		—	10,606
事業再編損		312	2,944
売上債権の増減額		△10,787	34,138
たな卸資産の増減額		2,576	△3,947
仕入債務の減少額		△458	△12,091
長期預り保証金の増加額		111	1,614
役員賞与の支払額		△577	△536
その他		△1,390	△6,735
小計		44,754	129,569
利息および配当金の受取額		485	718
利息の支払額		△329	△735
法人税等の支払額		△27,792	△51,791
訴訟供託金の返還額		5,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,117	77,762
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金への預入による支出		△511	△4,558
定期預金解約による収入		1,000	1,058
有価証券の取得による支出		△499	—
有形固定資産の取得による支出		△11,355	△24,416
有形固定資産の売却による収入		155	1,045
無形固定資産の取得による支出		△1,178	△1,826
無形固定資産の売却による収入		15	1,828
売掛債権信託受益権の購入による支出		△1,609	—
関係会社株式の取得による支出		△4,820	△2,234
関係会社株式の売却による収入		15	—
投資有価証券の取得による支出		△1,369	△2,897
投資有価証券の売却による収入		200	179

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資事業組合への出資による支出		△3,696	△2,060
投資事業組合からの分配による収入		1,562	696
新規連結子会社株式の取得による収入		—	489
新規連結子会社株式の取得による支出		△1,825	△3,166
連結子会社株式の売却による収入		—	1,054
連結子会社株式の売却による支出		△144	△894
貸付による支出		△19	△2,853
貸付金の回収による収入		128	1,064
敷金の差し入れによる支出		△2,374	△3,652
敷金の返還による収入		1,110	2,265
営業譲受けによる支出		△1,780	—
その他		216	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,780	△39,617
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△723	△2,540
長期借入れによる収入		1,019	1,707
長期借入金の返済による支出		△4,194	△7,781
社債の発行による収入		194	193
社債の償還による支出		△1,539	△21,265
少数株主の増資引受けによる払い込み収入		3,341	4,956
配当金の支払額		△7,498	—
少数株主への配当金の支払額		△99	△81
株式移転前の完全子会社による配当金支払額		—	△7,432
自己株式の取得による支出		△284	△444
株式移転前の完全子会社における新株予約権の行使収入		—	7,261
その他		4	△276
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,778	△25,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		273	53
V 現金及び現金同等物の増減額		△14,167	12,495
VI 現金及び現金同等物の期首残高		151,253	138,758
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		462	—
VIII 合併による現金及び現金同等物の増加額		323	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	137,871	151,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 67社            主な連結子会社：            サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、            秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、            (株)エスアイエレクトロニクス、            (株)セガ・ロジスティクスサービス、            Sega Amusements U.S.A., Inc.、            Sega Amusements Europe Ltd.、            (株)サミーネットワークス、(株)セガトイズ、            (株)セガ・ミュージック・ネットワークス、            Sega of America, Inc.、            Sega Enterprises, Inc. (U.S.A)、            Sega Europe Ltd.、(株)日商インターライフ、            セガサミーアセット・マネジメント(株)、            その他 50社            Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.            他6社は株式取得により、(株)ダーツライプ            他2社は重要性が増したことにより、            上海新世界世嘉游芸有限公司は新規設立            出資により、当中間連結会計期間より            連結子会社となりました。            また、(株)セガアミューズメント他3社は            連結子会社との合併により、(株)ディン            プスは保有株式の売却により、当中間            連結会計期間より連結の範囲から除外            しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社            主な非連結子会社：            United Source International Ltd.            SEGA Software(Shanghai) Co., Ltd.            (株)セガトイズ・プラス、(株)レムア            ートほか            非連結子会社につきましては総資産、            売上高、中間純損益のうち持分に見合            う額および利益剰余金等のうち持分に見            合う額のそれぞれの合計額が連結会社            の総資産、売上高、中間純損益および            利益剰余金等に比して、いずれも重要            性が乏しいため連結の範囲から除外し            ております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 61社            主な連結子会社：            サミー(株)、(株)セガ、(株)ロデオ、            秀工電子(株)、(株)サミーデザイン、            (株)エスアイエレクトロニクス、            (株)セガ・ロジスティクスサービス、            Sega Amusements U.S.A., Inc.、            Sega Amusements Europe Ltd.、            (株)セガアミューズメント、(株)サ            ミー・アミューズメントサービス、            (株)サミーネットワークス、            (株)セガトイズ、(株)セガ・ミュー            ジック・ネットワークス、            Sega of America, Inc.、            Sega Enterprises, Inc. (U.S.A)、            Sega Europe Ltd.、(株)日商インター            ライフ、セガサミーアセット・マ            ネジメント(株)、            その他 42社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 10社            主な非連結子会社：            (株)アゴラデザイン、Sega Korea,            Ltd. ほか            非連結子会社につきましては総資産、            売上高、当期純損益のうち持分に見合            う額および利益剰余金等のうち持分に見            合う額のそれぞれの合計額が連結会社            の総資産、売上高、当期純損益および            利益剰余金等に比して、いずれも重要            性が乏しいため連結の範囲から除外し            ております。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社        主な持分法適用関連会社：        (株)トムス・エンタテインメント、(株)CRI・ミドルウェア、        その他 6社</p> <p>なお、Simuline Inc.は第三者割当増資引受けにより、GAMEWORKS CINC INNATI L.L.C.は株式取得により持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 16社        主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)リバプール、ミコット・エンド・バサラ(株)ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、中間純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の中間純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社        主な持分法適用関連会社：        (株)トムス・エンタテインメント、        その他 5社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の数 18社        主な持分法を適用しない非連結子会社および関連会社：(株)アゴラデザイン、Sega Korea, Ltd. ほか</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社および関連会社につきましては、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結会社の当期純損益および利益剰余金等に比して、いずれも重要性が乏しいため持分法を適用していません。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
3 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事 項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、下記※印の連結子会社につきましては、中間連結決算日で仮決算を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>連結子会社の名称</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)セガR&amp;D</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホールディングス</td> <td>12月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>OS Capital USA, Inc.</td> <td>6月末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)日商インターライフ</td> <td>9月20日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)H・Iシステム</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>Sega Amusements</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Taiwan Ltd.</td> <td>6月末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海新世界世嘉 游芸有限公司</td> <td>6月末日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>JVMMS Holdings Ltd.</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>広州市華創信息 技術有限公司</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>広州市奥創信息 技術有限公司</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> <tr> <td>広州市鴻創信息 技術有限公司</td> <td>6月末日</td> <td>※</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社の名称	決算日		(株)セガR&D			ホールディングス	12月末日	※	OS Capital USA, Inc.	6月末日		(株)日商インターライフ	9月20日		(株)H・Iシステム	6月末日	※	Sega Amusements			Taiwan Ltd.	6月末日		上海新世界世嘉 游芸有限公司	6月末日		Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	6月末日	※	JVMMS Holdings Ltd.	6月末日	※	広州市華創信息 技術有限公司	6月末日	※	広州市奥創信息 技術有限公司	6月末日	※	広州市鴻創信息 技術有限公司	6月末日	※	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は下記のとおりであります。</p> <p>(株)セガR&amp;Dホールディングスは6月末日であります。</p> <p>OS Capital USA, Inc. は12月末日であります。</p> <p>(株)日商インターライフは3月20日あります。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、(株)セガR&amp;Dホールディングスについては連結決算日で仮決算を行っております。</p> <p>また、Sega Europe Ltd. およびその子会社はこれまで2月決算でありましたが、当連結会計年度から連結決算日と同一となりました。なお、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書にはSega Europe Ltd. およびその子会社の13ヶ月分の損益およびキャッシュ・フローが含まれております。</p>
連結子会社の名称	決算日																																											
(株)セガR&D																																												
ホールディングス	12月末日	※																																										
OS Capital USA, Inc.	6月末日																																											
(株)日商インターライフ	9月20日																																											
(株)H・Iシステム	6月末日	※																																										
Sega Amusements																																												
Taiwan Ltd.	6月末日																																											
上海新世界世嘉 游芸有限公司	6月末日																																											
Sammy NetWorks Asia Pacific Ltd.	6月末日	※																																										
JVMMS Holdings Ltd.	6月末日	※																																										
広州市華創信息 技術有限公司	6月末日	※																																										
広州市奥創信息 技術有限公司	6月末日	※																																										
広州市鴻創信息 技術有限公司	6月末日	※																																										
4 資本連結手続きに関する 事項	<p>_____</p>	<p>企業結合に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用した完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日)に準拠し、持分プーリング法を適用しております。</p>																																										

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>④たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 アミューズメント施設機器 2～5年 また、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① _____</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 中間期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。 また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権および破産更生債権等個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は原則としてその発生時に一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社については、発生時の従業員の平均勤続勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は原則として翌連結会計年度で一括費用処理することとしておりますが、(株)セガ他3社につきましては、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際に翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社および国内の連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、特例処理の要件を充たず金利スワップ取引については特例処理を採用しております。また、振当処理が認められる為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象：借入金の金利、外貨建金銭債権債務、投資有価証券</p> <p>③ヘッジ方針 為替および金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(6) 消費税等の会計処理方法	消費税および地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。	同左
(7) 連結納税制度	<p>_____</p>	<p>当社の連結子会社である(株)セガは連結納税制度を採用しておりましたが、平成16年10月1日の株式移転に伴い提出会社の完全子会社となったため、連結納税制度から脱退しております。</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は、198百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 74,454百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 65,492百万円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産及び、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 担保に供している資産 買掛金0百万円、未払金0百万円、未払費用0百万円、短期借入金72百万円、長期借入金397百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>定期預金 25百万円 受取手形 840</p>	<p>※3 担保に供している資産 買掛金10百万円、未払金1百万円、短期借入金949百万円、長期借入金422百万円の担保として供している資産は以下のとおりであります。</p> <p>定期預金 20百万円 受取手形 1,478 建物及び構築物 331 土地 963</p>
<p>合計 865</p>	<p>合計 2,793</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 手形裏書譲渡高 11百万円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 手形債権流動化残高 1,674百万円</p>
<p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券876百万円が含まれております。</p>	<p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には、貸付有価証券943百万円が含まれております。</p>
<p>7 保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人電子認証システム協議会 金額 114百万円 内容 リース債務 ②被保証者 ㈱ディンプス 金額 400百万円 内容 銀行借入保証</p>	<p>7 保証債務 ①被保証者 有限責任中間法人電子認証システム協議会 金額 130百万円 内容 リース債務 ②被保証者 セガ ゲームワークスL.L.C 金額 192百万円 (1,792千U.S.\$) 内容 建物賃借料の支払保証</p>
<p>8 当座貸越契約および貸出コミットメント 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額 65,700百万円 借入実行残高 100</p>	<p>8 当座貸越契約および貸出コミットメント 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約およびコミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出 コミットメントの総額 52,200百万円 借入実行残高 400</p>
<p>差引未実行残高 65,600</p>	<p>差引未実行残高 51,799</p>

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																						
<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38</td> </tr> </table> <p>※3 事業再編損312百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">142 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p> <p>※4 減損損失198百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">賃貸用資産</td> <td rowspan="3">土地及び建物</td> <td>鳥取県境港市、</td> <td>土地 118 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都文京区</td> <td>建物 37</td> </tr> <tr> <td>他3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>長野県軽井沢町</td> <td>土地 42</td> </tr> <tr> <td>他5件</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した一部賃貸用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.5%~6%で割引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定評価額および固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	建物及び構築物	297 百万円	その他有形固定資産	145	その他無形固定資産	53	合計	495	工具器具備品	2 百万円	その他有形固定資産	36	合計	38	関係会社株式売却損	142 百万円	その他	169	合計	312	用途	種類	場所	減損損失	賃貸用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、	土地 118 百万円	東京都文京区	建物 37	他3件		遊休資産	土地	長野県軽井沢町	土地 42	他5件		合計			198	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553 百万円</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">581 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768</td> </tr> </table> <p>※3 事業再編損2,944百万円の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産等評価減</td> <td style="text-align: right;">1,720</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,944</td> </tr> </table> <p>上記は連結子会社である㈱セガとサミー㈱の経営統合後の事業再編に伴い生じた損失等であります。</p> <p>※4 _____</p>	建物及び構築物	553 百万円	アミューズメント施設機器	2	その他有形固定資産	324	その他無形固定資産	28	合計	907	建物及び構築物	581 百万円	その他有形固定資産	24	その他無形固定資産	163	合計	768	関係会社株式売却損	621 百万円	たな卸資産等評価減	1,720	割増退職金	355	その他	246	合計	2,944
建物及び構築物	297 百万円																																																																						
その他有形固定資産	145																																																																						
その他無形固定資産	53																																																																						
合計	495																																																																						
工具器具備品	2 百万円																																																																						
その他有形固定資産	36																																																																						
合計	38																																																																						
関係会社株式売却損	142 百万円																																																																						
その他	169																																																																						
合計	312																																																																						
用途	種類	場所	減損損失																																																																				
賃貸用資産	土地及び建物	鳥取県境港市、	土地 118 百万円																																																																				
		東京都文京区	建物 37																																																																				
		他3件																																																																					
遊休資産	土地	長野県軽井沢町	土地 42																																																																				
		他5件																																																																					
合計			198																																																																				
建物及び構築物	553 百万円																																																																						
アミューズメント施設機器	2																																																																						
その他有形固定資産	324																																																																						
その他無形固定資産	28																																																																						
合計	907																																																																						
建物及び構築物	581 百万円																																																																						
その他有形固定資産	24																																																																						
その他無形固定資産	163																																																																						
合計	768																																																																						
関係会社株式売却損	621 百万円																																																																						
たな卸資産等評価減	1,720																																																																						
割増退職金	355																																																																						
その他	246																																																																						
合計	2,944																																																																						



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係
現金及び預金勘定 138,401百万円	現金及び預金勘定 152,277百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △530	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,024
<hr/> 現金及び現金同等物 137,871	<hr/> 現金及び現金同等物 151,253

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	中間期末残 高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具 備品	3,066	1,340	1,725	工具器具 備品	2,625	1,121	1,504
機械装置 及び 運搬具	265	54	211	機械装置 及び 運搬具	274	165	108
ソフト ウェア	285	92	192	ソフト ウェア	200	123	77
その他	159	21	138	その他	56	6	50
合計	3,777	1,509	2,267	合計	3,157	1,416	1,740
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
一年内 916百万円				一年内 709 百万円			
一年超 1,374百万円				一年超 1,051 百万円			
合 計 2,290百万円				合 計 1,761 百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 510百万円				支払リース料 842 百万円			
減価償却費相当額 493百万円				減価償却費相当額 811 百万円			
支払利息相当額 19百万円				支払利息相当額 32 百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年内 2,028 百万円				一年内 1,064 百万円			
一年超 7,324 百万円				一年超 3,247 百万円			
合 計 9,353 百万円				合 計 4,312 百万円			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	2,210	12,296	10,085
②債券	2,521	2,579	58
合計	4,731	14,876	10,144

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
①満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499
②その他有価証券 非上場株式	5,241
投資事業有限責任組合等出資	11,710
非上場社債	110
非上場転換社債	0
合計	17,562

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式196百万円の減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
①株式	2,328	18,062	15,734
②債券	2,306	2,390	84
合計	4,634	20,453	15,818

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式574百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,811
投資事業有限責任組合等出資	9,144
非上場社債	10
非上場転換社債	0
合計	13,965

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式207百万円の減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)						前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
取引の時価等に関する事項						取引の時価等に関する事項					
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況						デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況					
対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	内一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引					通貨	為替予約取引				
	買建 米ドル	444	163	415	△29		買建 米ドル	584	303	514	△70
合計		444	163	415	△29	合計		584	303	514	△70
(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。						(注) 1 為替予約取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。 2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示対象から除いております。					

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	129,849	30,835	48,559	28,593	10,724	248,563	—	248,563
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	1,586	1	212	605	2,693	(2,693)	—
計	130,137	32,422	48,561	28,805	11,330	251,257	(2,693)	248,563
営業費用	83,729	27,910	44,227	33,137	11,760	200,765	(2,096)	198,668
営業利益 (又は営業損失△)	46,408	4,512	4,333	△4,332	△430	50,491	(597)	49,894

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,492百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	遊技機事業 (百万円)	アミューズ メント 機器事業 (百万円)	アミューズ メント 施設事業 (百万円)	コンシュー マ 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,109	63,304	83,193	65,341	23,719	515,668	—	515,668
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	16,535	125	115	746	17,555	(17,555)	—
計	280,141	79,840	83,319	65,456	24,466	533,223	(17,555)	515,668
営業費用	176,210	72,416	77,847	74,266	25,007	425,748	(15,169)	410,578
営業利益 (又は営業損失△)	103,930	7,423	5,472	△8,809	△541	107,475	(2,386)	105,089

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、5つのセグメントに区分しております。

2 各事業区分の主要製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
遊技機事業	パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の開発・製造・販売、周辺機器の開発・製造・販売・メンテナンス、遊技場の店舗設計等
アミューズメント機器事業	アミューズメント施設用ゲーム機の開発・製造・販売
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設の開発・運営・レンタル・保守業務
コンシューマ事業	ゲームソフトウェアの開発・販売、玩具等の開発・製造・販売、携帯電話等を通じたエンタテインメントコンテンツの企画販売
その他事業	商業施設等の企画・設計・監理・施工、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた全社費用の金額は2,181百万円であり、その主なものは提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,195円77銭	2,067円91銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	199円34銭	410円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	198円76銭	400円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(百万円)	24,954	50,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	351
(うち利益処分による役員賞与金)	—	351(※) (※)利益処分による役員賞与のうち、その他資本剰余金からのもの(180百万円)については、普通株主に帰属しない金額に含めておりません。
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	24,954	50,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,184	122,335
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	20	53
普通株式増加数(千株)	263	2,789
(うち新株予約権(千株))	263	2,789
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式数の概要	—	—



(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1 株式分割について

当社は、平成17年11月18日付をもって、株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、株式分割による新株式の発行をおこなっております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
- (3) 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円88銭	1,033円96銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円67銭	205円27銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	99円38銭	200円48銭

2 子会社の取得について

当社の持分法適用関連会社であります株式会社トムス・エンタテインメントは、平成17年10月7日までの株式取得により、当社が所有する同社株式の議決権比率(間接保有含む)が過半数を超え、当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

同社のもつ「映像」事業における強力なコンテンツにより、当グループの既存ビジネスへの活用や、既存事業から派生したコンテンツの映像化など、グループ内における高い相乗効果が得られると判断したため。

(2) 株式会社トムス・エンタテインメントの概要(平成17年9月30日現在)

商号	株式会社トムス・エンタテインメント
代表者	代表取締役社長 加藤 俊三
所在地	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号
設立年月	昭和21年10月
主な事業内容	アニメーション映画の企画・製作・販売ならびに輸出、アミューズメント施設運営
規模(連結)	総資産 16,541百万円 売上高 7,294百万円 中間純利益 466百万円(平成18年3月期中間決算)
決算期	3月末

(3) 株式の取得方法

名古屋証券取引市場内における取得

(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の取得株式状況

平成17年3月31日現在の所有株式数	14,876,000株	所有割合 34.92% (内間接所有34.68%)
平成17年4月1日から 平成17年10月7日までの取得株式数	6,490,000株	取得価額 5,171百万円
平成17年10月7日現在の所有株式数	21,366,000株	所有割合 50.09% (内間接所有11.62%)

※平成17年10月7日現在における議決権所有割合 50.24%

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません

(2) 【その他】

当社の子会社であるサミー株式会社の製造販売にかかるパチスロ遊技機につき、特許権等を侵害するものとして提起を受けておりました訴訟の経緯は以下の通りです。

サミー株式会社は、いずれの訴訟においても権利の侵害にはあたらないものと確信し、その旨主張してまいりましたが、平成17年10月26日をもちまして、一連の特許訴訟は全て結審いたしました。

① アルゼ株式会社からの100億66百万円の損害賠償請求

平成14年3月19日に東京地方裁判所にてサミー株式会社に対する74億16百万円の支払命令がなされ、同日、サミー株式会社が控訴。平成17年10月12日に知的財産高等裁判所はサミー株式会社の敗訴部分を取消し、アルゼの請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成17年10月26日に上告期間が経過し知的財産高等裁判所の判決が確定しました。

② アルゼ株式会社からの14億30百万円の損害賠償請求

平成13年3月26日付にて東京地方裁判所に訴訟提起。平成17年8月30日に東京地方裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成17年9月16日に上告期間が経過し東京地方裁判所の判決が確定しました。

③ アルゼ株式会社からの51億45百万円の損害賠償請求

平成14年5月31日付にて東京地方裁判所に訴訟提起。平成17年8月30日に東京地方裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言渡しました。その後、平成17年9月16日に上告期間が経過し東京地方裁判所の判決が確定しました。

なお、上記の①と②は同一の権利をめぐるものでありますが、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成14年12月25日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年1月27日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成17年2月21日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を

不服として平成17年3月7日付にて最高裁判所に上告をおこないましたが、平成17年7月14日付にて最高裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却して、当該特許の無効が確定しました。

また、上記の③につきましても、特許庁より当該特許を無効とする旨の判断がなされ、平成15年11月17日付にて無効審判審決書が送付されております。これにつき、アルゼ株式会社は平成15年12月25日付にて、審決取消の請求を求めて東京高等裁判所に訴訟を提起しましたが、平成17年2月15日付にて、東京高等裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却する判決を言い渡しました。なお、アルゼ株式会社は東京高等裁判所の判決を不服として平成17年3月1日付にて最高裁判所に上告をおこないましたが、平成17年7月7日付にて最高裁判所はアルゼ株式会社の請求を棄却して、当該特許の無効が確定しました。

以上、アルゼ株式会社との一連の特許訴訟は全て終了し、当社が全てにおいて勝訴いたしました。

また、当社の子会社である株式会社セガおよびそのグループ会社の事業に関連して提起を受けておりました訴訟の経緯は以下のとおりです。

① 信認義務違反等に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

グループ会社のSEGA GAMEWORKS, L. L. C. の優先株主であるConseco Health Insurance社らから、その株主としての権利を尊重せず利益を侵害されたとして、直接の出資をおこなっているSEGA Enterprises, Inc. ( U. S. A. )、および株式会社セガよりSEGA GAMEWORKS, L. L. C. に派遣していた取締役3名ほかを被告とする訴額1,000万米ドル以上の損害賠償請求訴訟が、平成16年3月12日付にて米国カリフォルニア州上級裁判所に提起され、同裁判所において審理されておりましたが（なお、原告の地位は、Conseco Health Insurance社からAC SGW Holdings LLCに引継がれました。）、平成17年11月18日をもって42万5,000ドルにて和解が成立し終結いたしました。

② 特許権に基づく損害賠償請求訴訟（米国）

株式会社セガの家庭用ゲームソフト製品GC版「Super Monkey Ball 2」について、当該家庭用ゲームソフトにAmerican Video Graphics社所有の画像技術に関する特許技術が無断で使用されているとして、グループ会社であるSEGA of America, Inc. を含めたゲームソフトパブリッシャー12社を相手とする損害賠償請求訴訟が、平成16年8月23日付にて米国テキサス州合衆国地方裁判所に提起され、同裁判所において審理されておりましたが、平成17年9月21日をもって10万5,900ドルにて和解が成立し終結いたしました。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,565		36,833	
2 短期貸付金		4,603		40	
3 未収還付法人税		13,501		—	
4 その他	※2	363		241	
流動資産合計		20,034	6.4	37,114	11.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1	575	0.2	593	0.2
2 無形固定資産		44	0.0	35	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		287,263		286,220	
(2) その他		5,784		2,017	
投資その他の資産合計		293,048	93.4	288,237	88.4
固定資産合計		293,668	93.6	288,867	88.6
資産合計		313,703	100.0	325,981	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		5,500		—	
2 引当金		103		58	
3 その他		323		606	
流動負債合計		5,927	1.9	664	0.2
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		2,132		5,322	
2 引当金		44		19	
固定負債合計		2,177	0.7	5,342	1.6
負債合計		8,104	2.6	6,007	1.8
(資本の部)					
I 資本金		28,886	9.2	27,291	8.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		28,880		27,285	
2 その他資本剰余金		257,239		266,065	
資本剰余金合計		286,119	91.2	293,351	90.0
III 利益剰余金					
中間(当期)未処分利益 (△は未処理損失)		67,463		△220	
利益剰余金合計		67,463	21.5	△220	△0.1
IV 自己株式		△76,871	△24.5	△447	△0.1
資本合計		305,598	97.4	319,974	98.2
負債及び資本合計		313,703	100.0	325,981	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 営業収益			69,856	100.0	2,294	100.0
II 営業費用	※1		2,550	3.7	2,181	95.1
営業利益			67,305	96.3	112	4.9
III 営業外収益	※2		31	0.0	0	0.0
IV 営業外費用	※3		433	0.6	292	12.7
経常利益 (△は損失)			66,902	95.7	△178	△7.8
V 特別損失			0	0.0	—	—
税引前中間(当期)純利益 (△は損失)			66,902	95.7	△178	△7.8
法人税、住民税 及び事業税		1			136	
法人税等調整額		87	88	0.1	△95	41
中間(当期)純利益 (△は損失)			66,813	95.6	△220	△9.6
会社分割による未処分利 益承継額		12,857			—	
子会社株式消却額		12,207	650		—	
中間(当期)未処分利益 (△は未処理損失)			67,463		△220	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等 に基づく時価法を採用して おります。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 して おります。 ただし、投資事業有限責任組合 およびこれに類する組合への出 資(証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な決算書を基礎として持分相 当額を純額で取り込む方法によ って おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法を採用して おります。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用して おります。 ただし、建物(附属設備を除く) については、定額法を採用して お ります。 なお、主な耐用年数は次のとお り であります。 建物 15～50年 工具器具備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用のソフトウェア については社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っ て おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充 てるため、支給見込額を計上して お ります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、中間会計期間末における退職 給付債務の見込額に基づき計上し て お ります。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債務 の見込額に基づき計上して お り ま す。</p>

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左
5 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

#### 会計処理の変更

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。	—



注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 47百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21百万円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行とコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 50,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引未実行残高 50,000</p>	<p>3 _____</p>

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 25 百万円 無形固定資産 3	※1 減価償却実施額 有形固定資産 21 百万円 無形固定資産 2
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 27 百万円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 0 百万円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 18 百万円 営業外支払手数料 326 百万円 投資事業組合損失 72 百万円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 13 百万円 新株発行費 147 百万円

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1 オペレーティング・リース取引	1 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
一年内 2 百万円	一年内 2 百万円
一年超 2 百万円	一年超 3 百万円
合 計 4 百万円	合 計 5 百万円

## (有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,487	69,395	63,908
関連会社株式	6,667	12,799	6,132

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	57	56	△0

## (1株当たり情報)

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	2,349円23銭	2,276円53銭
1株当たり中間(当期) 純利益(△は損失)金額	494円20銭	△1円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	493円24銭	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、1株当たり当期 純損失であるため記載し ておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(△は損失)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 (△は損失)金額		
中間(当期)純利益(△は損失) (百万円)	66,813	△220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—(※) (※)利益処分による役 員賞与のうち、その他資 本剰余金からのもの(180 百万円)については、普 通株主に帰属しない金額 に含めておりません。
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△は損失)(百万円)	66,813	△220
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,196	134,383
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額		
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	263	—
(うち新株予約権(千株))	263	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式数の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

株式分割について

当社は、平成17年11月18日付をもって、株式の流動性向上および投資家層の拡大を図るため、株式分割による新株式の発行をおこなっております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年11月18日付をもって平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式数 普通株式 141,188,929株
- (3) 配当起算日 平成17年10月1日

前期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,174円62銭	1,138円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益(△は損失)	247円10銭	△0円82銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	246円62銭	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

平成16年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガおよびサミー株式会社の経理部特定会社管理グループにおける特定会社の管理事業を会社分割により当社が承継することを決議しましたが、本件下記資産負債額をもって平成17年4月1日付けで会社分割を実行いたしました。

平成17年3月31日における分割受入対象資産、負債

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	519百万円	流動負債	7百万円
固定資産	12,345百万円		
資産合計	12,864百万円	負債合計	7百万円

(2) 【その他】

第2期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）中間配当については、平成17年11月21日開催の取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当をおこなうことを決議いたしました。

①中間配当金の総額	65億4百万円
②1株当たり中間配当金	50円
③支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成17年12月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                          |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年10月1日<br>(第1期) 至 平成17年3月31日   | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 上記有価証券報告書の訂正報告書   | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第2号の2 (ストック<br>オプション制度に伴う新株予約権発<br>行) の規定に基づくもの                                | 平成17年7月21日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) 臨時報告書の<br>訂正報告書     | 平成17年7月21日提出の臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第2号の2の規定に<br>基づくストックオプション制度に伴<br>う新株予約権発行) に係る訂正報告<br>書 | 平成17年7月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号 (特定子会社の<br>異動) の規定に基づくもの   | 平成17年10月14日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 13 日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 田 雄 一  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 水 谷 英 滋  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 13 日

セガサミーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山田 雄一  
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 水谷 英滋  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 2 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。